

## 6 多様な担い手の育成・確保

高齢化や後継者不足等により農業者の減少が進む一方で、新たな職業として農業を選択する新規就農者もあり、このような次世代を担う若手農業者の育成・確保が重要となっている。

新規就農においては、生産技術取得のための研修制度、農地や資金の確保、農協等による販路開拓等の支援が必要とされる。

本市では、就農前の準備期間、就農直後5年間の各段階に併せて、国の農業次世代人材投資事業や県の新農業人支援事業等と併せて市の農業者育成支援制度(農業アカデミー等)を活用して、新規就農者等の育成支援を行い、将来の地域農業を支える人材確保を行っている。

交付対象者一覧

単位:人

| 年 度   | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 交付対象者 | 2     | 2     | 2     | 1     | 1     | 1     |

※令和5年度までは農業次世代人材投資資金。令和6年度から経営開始資金

さらに、都市周辺では集約に適さない農地の荒廃農地化が課題となっている。一方で、生業としての農業だけでなく、健康管理、趣味、余暇の活用を目的として農業を始めたいと考える方も増加しているため、新規農業者の育成による中小規模農地の担い手確保にも取り組んでいる。

富士市農業アカデミー事業では、専業農家等を講師に招き、2年間の受講期間で実際に圃場を管理しながら実技研修を受けることができる。受講修了者は、農業委員会を通して農地の貸借を行い、中小規模農地の担い手として活躍が期待される。

富士市農業アカデミー

単位:人

| 期    | 3期生     | 4期生     | 5期生    | 6期生   | 7期生   | 8期生   |
|------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|
| 実施年度 | H26-H27 | H28-H29 | H30-R1 | R2-R3 | R4-R5 | R6-R7 |
| 修了者  | 14      | 14      | 8      | 8     | 13    | 15    |